

5. 国民健康保険財政への支援拡充について

四国部会提出
説明担当 宿毛市

(理 由)

国民健康保険の財政運営については、高齢化の進展や景気低迷による低所得者・無職者の増加などにより、厳しい財政運営を迫られているのが実情であり、多くの自治体にとって共通の課題となっている。

被保険者の保険税負担も限界に達しつつあり、これ以上の負担の増加は、ただでさえ景気低迷に苦しむ市民生活を更なる苦境に追い込むことが懸念され、大幅な歳入増につながるような急激な税率引き上げは困難な状況である。

そもそも、国民健康保険制度は他の被用者保険に比べ、加入者の平均年齢が高く、低所得者が多いといった構造的な問題を抱えており、自治体による自主努力には限界があり、制度の見直しを含めた抜本的な改革が望まれるところである。

については、国民皆保険を維持していくために、増え続ける医療費、後期高齢者支援金、介護納付金を鑑み、高齢化率、低所得率の高い市町村国保等に対して、国の責任において、国庫支出金の引き上げなど、安定的な国保財政の構築を図るための支援を拡充するよう強く要望する。